

仙台市保育所等地域子育て支援事業実施要綱

(平成 10 年 3 月 26 日健康福祉局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 保育所等地域子育て支援事業（以下「事業」という。）は、近年の核家族化、少子化の進行等による家庭や地域における子育て機能の低下に対応するため、保育所等地域子育て支援拠点を開設し、地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、地域の保育資源等の情報提供、子育てサークル等への支援を実施することにより、地域全体で子育てを支援する基盤を形成し、育児支援を図ることを目的とする。

(実施主体)

第 2 条 事業の実施主体は、仙台市とする。

2 事業の実施については、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 39 条 1 項に規定する保育所または就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園（以下「認定こども園」という。）を設置する社会福祉法人等に委託することができる。

3 前項の規定により委託するときは、委託する期間、内容、委託料等に関する事項を付さなければならない。

(実施施設の指定)

第 3 条 この事業は、市長が事業の活動の中心となる保育所及び認定こども園（以下「指定保育所等」という。）を指定して実施する。

(職員の配置等)

第 4 条 指定保育所等には、地域の子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する者（以下「担当者」という。）を 2 名以上置くものとする。

2 担当者は、少なくとも 1 名は常勤（週 40 時間程度の勤務）の保育士とし、その他の者については保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭、看護師、准看護師、保健師又は子育て支援員研修修了者のいずれかであり、常勤又は非常勤の者とする。ただし、地域子育て支援拠点の開所時間帯は常時 2 名以上の配置とすること。

3 担当者は、児童の育児、保育に関する相談指導等について相当の知識及び経験を有する者であって、各種福祉施策についても知識を有している者であること。

4 担当者は、各種研修等に積極的に参加し、指導技術の向上に努めること。

(事業内容)

第 5 条 指定保育所等は、週 5 日以上かつ 1 日 5 時間以上、地域子育て支援拠点を開所し、次の各号に定める 4 事業すべて実施するものとする。

(1) 子育て家庭の交流の場の提供と交流の促進

子育て家庭が気軽にかつ自由に利用できる交流の場の設置や子育て家庭間の交流を

深める取り組み等の地域支援を実施する。

(2) 子育て等に関する相談、援助の実施

子育てに不安や悩みなどを持っている子育て親子に対する相談、援助を実施する。

(3) 地域の子育て関連情報の提供

子育て家庭が必要とする身近な地域のさまざまな育児や子育てに関する情報を提供する。

(4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

子育て家庭や、子育て支援に関わるスタッフとして活動する者等を対象に講習等を実施する。

(事業の実施方法)

第6条 事業の具体的実施方法は、次のとおりとする。

(1) 子育て家庭の交流の場の提供と交流の促進

子育て支援を必要とする家庭などの支援のため、施設を開放し気軽に利用したり交流ができるようにすることの他、市民センター、公園等の公共施設に出向いて、親子交流など地域支援を行うものであること。

(2) 育児不安等についての相談指導

ア 育児不安等についての相談指導の実施に当たっては、地域の子育て家庭の把握に努め必要な援助を行うものであること。

イ 子育て家庭に対する相談指導は、来所、電話及び家庭への訪問による等、家庭の状況や地域の実情に適した方法により実施するものであること。

ウ 指定保育所等での体験保育は、希望する児童の体験保育の実施を通して、子育て家庭に対する育児等についての相談指導等を行うものであること。

エ 各種子育てに係る情報の提供は、地域の子育てに関する情報を収集し、必要に応じ子育て家庭に対して、その提供を行うものであること。

オ 他の機関等に対応することが適切であると考えられる事例は、他の機関等に紹介する等、適切に対応を行うものであること。

(3) 地域の保育資源等の情報提供

地域の保育資源等を子育て家庭に対して情報提供する。

(4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

講習等は概ね月1回以上実施する。

(5) 子育てサークル等の育成・支援

子育て家庭が育児に関する情報交換や子育ての相互協力等を行う地域の子育てサークル及び子育て家庭や地域の保育施設等に協力するボランティアの育成・支援を行う。

(6) 市が指定する施設において、保育所、認定こども園、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する幼稚園、法第34条の15による認可を受けた家庭的保

- 育事業等を実施する事業所及び地域の実情に応じた活動を行っている認可外保育施設に通っていない地域の乳幼児のうち、新生児の親をはじめとした子育て中の親の自宅を訪問し悩み相談等に応じる等、関係機関との連携・協力により実施する。
- (7) 指定保育所等は、この事業の実施について、地域住民に対して周知の徹底を図るものとする。

(関係機関との連携)

第7条 市及び指定保育所等は、事業の実施について、地域内の保育施設、各区家庭健康課又は総合支所保健福祉課、保健所、発達相談支援センター、児童相談所、民生・児童委員、児童福祉施設、医療機関等との連携を密にし、本事業が円滑かつ効果的に行われるように努めなければならない。

(連絡会議)

第8条 市は、関係機関及び指定保育所等の職員で構成する保育所等地域子育て支援事業連絡会議を設置し、事業実施の調整及び関係機関との連携を図り、本事業の円滑かつ効果的な実施に努めるものとする。

(個人情報の保護)

第9条 担当者は、その業務を行うに当たり知り得た情報について、業務遂行以外には用いてはならないものとする

(事業実施の手続き)

第10条 第2条第2項に規定する委託を受けようとする保育所等の設置者は、毎年度、保育所等地域子育て支援事業実施計画書(様式第1号)をあらかじめ市長に提出しなければならない。

- 2 市は、前項に限らず、指定保育所等に対し必要に応じて、事業の実施に係る資料の提出を求めることができる。

(事業の報告)

第11条 第2条第2項に規定する委託を受けた指定保育所等の設置者は、毎年度事業終了後すみやかに保育所等地域子育て支援事業実績報告書(様式第2号)を市長に提出しなければならない。

- 2 市は、前項に限らず、指定保育所等に対し必要に応じて、事業の実績に係る資料の提出を求めることができる。

(実施細目)

第12条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項はこども若者局長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成10年3月26日から実施する。

付 則 (平成11年3月30日改正)

この改正は、平成 11 年 4 月 1 日から実施する。

付 則（平成 12 年 4 月 1 日改正）

この改正は、平成 12 年 4 月 1 日から実施する。

付 則（平成 16 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 16 年 4 月 1 日から実施する。

付 則（平成 18 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 18 年 4 月 1 日から実施する。

付 則（平成 19 年 3 月 30 日改正）

この改正は、平成 19 年 4 月 1 日から実施する。

付 則（平成 21 年 3 月 2 日改正）

この改正は、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。

付 則（平成 22 年 3 月 25 日改正）

この改正は、平成 22 年 4 月 1 日から実施する。

付 則（平成 24 年 5 月 31 日改正）

この改正は、平成 24 年 6 月 1 日から実施する。

付 則（平成 28 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

付 則（平成 29 年 2 月 22 日改正）

1 この改正は、平成 29 年 4 月 1 日から実施する。

（経過措置）

2 平成 29 年 4 月 1 日以前から継続して仙台市保育所等地域子育て支援事業を担当している者に限り、第 4 条第 2 項の規定を適用しないものとする。

付 則（平成 31 年 3 月 1 日改正）

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。

付 則（令和 5 年 3 月 29 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。